

茨城県県民経済計算四半期速報（平成 11 年度第 I / 4 半期）

本県の経済成長率（推計値）を4半期ごとに公表することになりました。これまでは、年度分を2年近く遅れて発表してきましたが、速報タイプのスピーディーな算出方法を独自に開発し、年度分とも発表までに要する作業時間を4ヶ月に短縮しました。

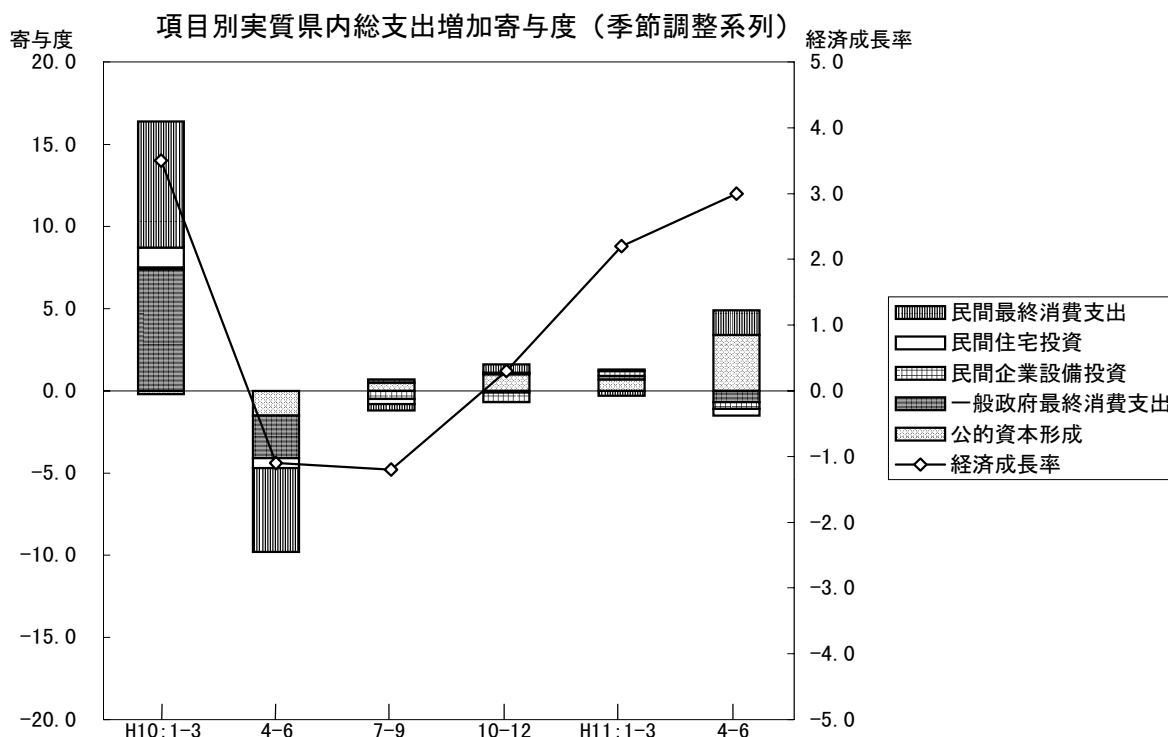
今回は、11年度の第II/4半期速報として平成12年1月に公表予定です。

- ・平成10年度実質経済成長率は△2.5%
- ・平成11年度第I/4半期対前期経済成長率はプラス3.0%
- ・平成11年度第I/4半期対前年同期経済成長率はプラス4.2%

平成10年度実質経済成長率はマイナス2.5%

茨城県における平成10年度の実質経済成長率は、民間最終消費の減少（マイナス2.4%）や公的資本形成の減少（マイナス6.3%）、需要と供給のアンバランス不安に起因すると考えられる民間企業設備投資の減少（マイナス7.7%）等の影響により、対前年度比マイナス2.5%となりました。

その他の内訳を見ると、民間住宅投資が不動産関係の税制優遇措置及び住宅向け貸付利子の超低金利が継続している影響から、対前年度比がプラス2.0%と好調だったのに対し、今後の経済に対する不安感から生じる在庫調整のギャップによる在庫品増加の大幅な減少等により、平成10年度の本県経済は厳しい結果になっています。



平成11年度第I/4半期対前期実質経済成長率は3.0%

茨城県における平成11年度第I/4半期の対前期比実質経済成長率（季節調整済）は、3.0%増と平成10年度の大幅な落ち込みから回復する兆しをうかがわせる結果となりました。

好転の大きな要因は、県内総支出の約5割を占める民間最終消費支出が対前期比3.3%増と平成9年度第I/4半期に匹敵する回復ぶりをみせたことが大きな要因です。

その他、公的固定資本形成が対前期比34.5%増と公共事業の発注大幅増に支えられた結果になっています。民間住宅投資は、対前期比マイナス10.6%と一息ついた形になり、民間設備投資がマイナス2.7%と底をみせていないことなど、未だ本格的な経済の復調とは言えない状況と考えられます。

資料：県統計課